

# 公益社団法人石川県理学療法士会

代表:北谷 正浩

1. これまでの取組内容
2. 具体的な成果
3. 今後も継続して実施する必要性
4. 今後の取組と期待される効果

# 1. これまでの取組内容

- 目的

地域包括ケアシステム構築推進のため、専門的な学術や実践的な活動技能を研鑽し、石川県の理学療法の普及向上を図ることで、県民の医療・保健・福祉（介護）の増進に寄与し、健康寿命の延伸を図る。

- 主な取組み内容

1. 理学療法提供体制ネットワーク事業（ブロック圏域別、病期・職域別等）
2. 訪問リハビリテーション従事者の人材育成
3. 地域包括ケアシステム推進事業（地域ケア会議・介護予防事業に関わる人材育成等）
4. 災害リハビリテーション支援体制構築事業（自然災害・感染症等）
5. 切れ目のない理学療法提供支援事業（市町に対する地域リハビリテーション支援体制等）

## 2. 具体的な成果

### 1. 理学療法提供体制ネットワーク事業（地域別、管理者、医療福祉連携等の研修会開催）

- ・ 理学療法の医療・介護連携の推進のため、日常生活圏域でのネットワークを構築
- ・ 地域課題について迅速な対応や様々な市町事業の依頼に対応できるようになった

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	合計
地域別	178	288	274	213	204	65	83	50	82	1,437
管理者	56	48	43	38	38	24	61	29	74	411
医療福祉連携	64	55	59	67	94	78	50	22	63	552

### 2. 訪問リハビリテーション従事者の人材育成（研修会開催）

- ・ 住み慣れた地域で最期まで暮らしていけるよう、医療機関のみならず訪問看護ステーション等と協働した活動ができる従事者の育成

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	合計
参加者数	45	77	88	85	61	155	47	中止	97	625

### 3. 地域包括ケアシステム推進事業（地域ケア会議・介護予防事業に関わる人材育成等）

- ・ 自立支援や重度化悪化予防を図ることができる専門的知識を有する理学療法士の人材育成

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	合計
地域包括ケア		60	300	147	80	42	50	22	29	730
介護予防		59	230	129	36	37	50	21	30	592

## 2. 具体的な成果

### 4. 災害リハビリテーション支援体制構築事業（自然災害・感染症等）

- ・ 自然災害や感染症災害等に対する2次的健康被害を予防する支援体制の構築、災害発生時に専門職として実働できる人材教育と育成を行った。

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	合計
高度人材						3	3	4	2	12
研修参加数					33	90	26	324	181	678

### 5. 切れ目のない理学療法提供支援事業（地域リハビリテーション支援体制等）

- ・ 疾病予防から退院後も地域で安心して生活し続けられるよう理学療法の切れ目のない相談支援の提供
- ・ 県民の医療・保健・福祉の増進に関する事業に寄与

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	合計
保健福祉 相談支援	63	64	76	30	47	52	50	37	中止	420
介護予防 (OJT)	20	4	16	26	10	6	2	9	25	118
住民主体 支援事業							30	40	66	136
産業保健 保険外分野		3	31	1					16	51

# 3. 今後も継続して実施する必要性

## 1. 理学療法提供体制ネットワーク事業

- ・ 日常生活圏域での理学療法提供体制の構築のため、情報共有や他職種とのマネジメントが重要  
→ 様々な分野のネットワークを有する人材の育成や専門的な知識を習得する必要性がある

## 2. 訪問リハビリテーション従事者の人材育成

- ・ 高齢者の在宅での看取りなどが進められる中、訪問リハビリテーション従事者の育成は今まで以上に重要性が高まっている
- ・ 地域共生社会の実現に向け障がい者や医療的ケア児の在宅ケアを推進するためにも、様々な分野の専門職との協働が必要  
→ 高度な専門的知識を有する従事者の育成を継続して行う必要性がある

## 3. 地域包括ケアシステム推進事業

- ・ 県民が安心して安全に住み慣れた地域で生活し続けられるように、高齢者などの自立支援や疾病の重症化予防を図ることが必要  
→ 本会が育成している 地域包括ケア・介護予防事業推進リーダーやフレイル対策推進マネージャーは、退院時に患者の地域での生活を見据えた支援ができるため、人材育成を継続していく

### 3. 今後も継続して実施する必要性

#### 4. 災害リハビリテーション支援体制構築事業（自然災害・感染症等）

- ・ 感染症災害など社会環境の激変により、外出自粛による障がい者や要介護高齢者などの生活困難さが増加している。  
→ 様々なサービス提供形態の変化に対応できるよう、日常生活圏域での地域包括ケア活動の充実を図ることが重要
- ・ 自然災害においても、全国的に災害リハビリテーション専門職の活動は非常に重要となっている  
→ 様々な災害に対して石川JRATの構成団体の一員として関係団体と協働できるよう専門的な知識を得て組織的に取り組みを行うことができる人材育成や支援体制の構築に取り組む必要がある。

#### 5. 切れ目のない理学療法提供支援事業（市町に対する地域リハビリテーション支援体制等）

- ・ 地域医療構想や地域包括ケアシステムに向けた取り組みを今まで以上に推進する  
→ 県民の住民力を活かした健康に対する支援（住民主体型介護予防事業）や不安に対する健康相談支援（各種イベントなど）を継続的に行うことが重要
- ・ 市町と県民が「地域でのつながり」を高めるためには、住民の様々なライフステージの中で、医師会・行政・関係団体の連携・協働によって切れ目なくシームレスに理学療法を提供支援することで、産業保健や学校保健など高齢者や障がい者以外の県民の安全・安楽な暮らしの実現に向けた活動ができる

## 4. 今後の取組と期待される効果

- ・ 医療介護連携などの包括ケアの推進に  
関与できるようにICTやIoTなどの活用を推進する
- ・ 市町の相談依頼に対し、地域包括ケア・  
介護予防事業推進リーダー等、幅広い高度な知識を  
持った理学療法士の派遣など実践活動を推進する
- ・ ネットワーク構築の充実を図るためには、  
日常生活圏域での地域リハビリテーション活動が  
不可欠なため、管理者及び地域別ネットワーク支援の充実を図る
- ・ 後期高齢者の保健事業と介護予防の中で、  
シルバーリハビリ体操の普及啓発の推進を図る
- ・ 日常生活圏域での災害に対し、  
迅速に災害支援活動ができるよう関係団体の多職種や地域住  
民などと協働を図る



- ・ 地域包括ケアシステムの更なる深化の対応が可能となる
- ・ 「地域共生社会の実現」に向け、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指し、県民の医療・保健・福祉（介護）の増進に寄与し、健康寿命の延伸を図る効果が期待できる